

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
東・福

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所
コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹島 和幸
問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長 (氏名) 日高 悟 (TEL) 092-734-1217
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	338,387	3.3	17,584	17.3	16,189	19.3	9,194	70.4
24年3月期	327,509	1.1	14,994	36.5	13,572	47.7	5,396	△6.7

(注) 包括利益 25年3月期 12,330百万円(120.4%) 24年3月期 5,593百万円(43.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.28	23.23	8.2	3.9	5.2
24年3月期	13.66	13.64	5.1	3.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 218百万円 24年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	413,998	119,497	28.2	295.86
24年3月期	412,438	109,667	26.0	271.75

(参考) 自己資本 25年3月期 116,839百万円 24年3月期 107,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,163	△16,711	△10,009	30,016
24年3月期	30,021	△16,043	△6,855	33,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,369	43.9	2.2
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,369	25.8	2.1
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,100	2.1	7,200	△9.5	6,500	△7.7	3,600	△3.8	9.12
通期	346,200	2.3	17,000	△3.3	15,500	△4.3	9,000	△2.1	22.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	396,800,930株	24年3月期	396,800,930株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,883,979株	24年3月期	1,854,710株
③ 期中平均株式数	25年3月期	394,933,337株	24年3月期	394,966,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	135,128	△0.1	11,689	27.1	11,932	26.0	7,375	140.3
24年3月期	135,246	2.0	9,199	41.7	9,468	46.3	3,068	△44.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	18.67		18.63					
24年3月期	7.77		7.76					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	365,747		92,281		25.2	233.07		
24年3月期	363,272		85,138		23.4	215.19		

(参考) 自己資本 25年3月期 92,042百万円 24年3月期 84,987百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	68,200	3.2	5,800	△10.6	4,100	△6.8	10.38	
通 期	139,500	3.2	11,000	△7.8	7,200	△2.4	18.23	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 数量等(連結)	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	327,509	338,387	10,878	3.3%
営業利益	14,994	17,584	2,590	17.3%
経常利益	13,572	16,189	2,617	19.3%
当期純利益	5,396	9,194	3,798	70.4%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
運輸業	84,318	84,018	△0.4%	3,672	4,585	24.8%
不動産業	52,029	54,830	5.4%	9,371	9,852	5.1%
流通業	74,265	80,970	9.0%	704	△42	—
物流業	70,919	70,015	△1.3%	1,782	1,765	△0.9%
レジャー・サービス業	35,463	36,963	4.2%	113	1,425	—
小計	316,996	326,798	3.1%	15,644	17,586	12.4%
その他	47,805	46,696	△2.3%	137	452	227.8%
調整額	△37,292	△35,107	—	△787	△454	—
連結	327,509	338,387	3.3%	14,994	17,584	17.3%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州を中心とした海外経済の減速等により輸出が減少する等、依然として厳しい状況が続きました。しかしながら、復興需要等による緩やかな回復に加え、昨年末からの円安・株高基調への転換のほか、生産の持ち直し等改善の兆しも見られました。

当連結会計年度の営業収益は3,383億8千7百万円（前期比 3.3%増）、営業利益は175億8千4百万円（前期比 17.3%増）、経常利益は161億8千9百万円（前期比 19.3%増）、当期純利益は91億9千4百万円（前期比 70.4%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

①運輸業

バス事業において、前期における東日本大震災の影響の解消や、エコ企業定期券の販売強化等による増収があった一方、郊外路線での旅客人員の減少や、タクシー事業での減収等により、営業収益は840億1千8百万円（前期比 0.4%減）となりました。営業利益は、減価償却費や人件費等の減少により45億8千5百万円（前期比 24.8%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 0.2%減（前期比）、バス事業（乗合）で 0.2%減（前期比）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
鉄道事業	22,446	22,409	△0.2%
バス事業	61,540	61,658	※ 0.2%
タクシー事業	4,149	3,986	△3.9%
運輸関連事業	4,484	4,448	△0.8%
消去	△8,303	△8,483	—
計	84,318	84,018	△0.4%

※バス事業の内部取引を除くと0.1%の減となります。

②不動産業

不動産賃貸事業で、「西鉄日本橋ビル」の開業等による増収があったほか、不動産分譲事業で、「ブライトパーク・サンリヤン地行」や「マークスシティ ザ大江」等のマンション販売が好調であったことに加え、リノベーションマンションの販売戸数が増加したこと等もあり、営業収益は548億3千万円（前期比 5.4%増）、営業利益は98億5千2百万円（前期比 5.1%増）となりました。
 (業種別営業収益) (単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
不動産賃貸事業	26,680	27,284	2.3%
不動産分譲事業	18,020	20,111	11.6%
その他不動産事業	9,596	9,939	3.6%
消去	△2,267	△2,504	—
計	52,029	54,830	5.4%

③流通業

ストア事業で、競合店の影響等による減収があった一方、前期に(株)あくるふじやを連結子会社化したことによる増収（前期売上対象4ヶ月）等により、営業収益は809億7千万円（前期比 9.0%増）となりました。営業損益は、既存店の減収に加え、改装等に伴う費用の増加等もあり4千2百万円の営業損失（前期は営業利益7億4百万円）となりました。
 (業種別営業収益) (単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ストア事業	74,321	81,394	9.5%
消去	△56	△424	—
計	74,265	80,970	9.0%

④物流業

国際物流事業で、欧州・アジアでの航空貨物を中心に取扱高が減少したことや、国内物流事業でのロジスティクス業務の減少等もあり、営業収益は700億1千5百万円（前期比 1.3%減）、営業利益は17億6千5百万円（前期比 0.9%減）となりました。
 (業種別営業収益) (単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
国際物流事業	69,496	69,243	△0.4%
国内物流事業	10,867	9,518	△12.4%
消去	△9,444	△8,746	—
計	70,919	70,015	△1.3%

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業で、「ソラリア西鉄ホテル銀座」（平成23年9月開業）や「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」（平成24年5月開業）等の新規ホテルの稼働や、既存ホテルでの稼働率の向上等による増収があったほか、その他サービス事業での空港ハンドリング業務受託増による増収等もあり、営業収益は369億6千3百万円（前期比 4.2%増）、営業利益は14億2千5百万円（前期は営業利益1億1千3百万円）となりました。
 (業種別営業収益) (単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ホテル事業	16,972	20,009	※ 17.9%
旅行事業	4,397	4,294	△2.3%
娯楽事業	3,143	2,554	△18.7%
飲食事業	4,056	4,036	△0.5%
広告事業	7,290	7,157	△1.8%
その他サービス事業	5,193	5,459	5.1%
消去	△5,589	△6,547	—
計	35,463	36,963	4.2%

※ホテル事業の内部取引を除くと16.9%の増となります。

⑥その他

建設関連事業での受注減等により、営業収益は466億9千6百万円（前期比 2.3%減）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での損失の縮小等により4億5千2百万円（前期比 227.8%増）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ICカード事業	723	768	6.2%
車両整備関連事業	27,583	28,425	3.1%
建設関連事業	16,430	14,831	△9.7%
金属リサイクル事業	3,863	3,873	0.3%
消去	△795	△1,202	—
計	47,805	46,696	△2.3%

(次期の見通し)

国内経済の見通しは、原油価格の高止まりや電力料金値上げ、消費税率の引き上げ等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の中、「2. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成26年3月期の業績予想につきましては、営業収益3,462億円、営業利益170億円、経常利益155億円、当期純利益90億円を見込んでいます。

(単位 億円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	増減率
営業収益	3,384	3,462	2.3%
営業利益	176	170	△3.3%
経常利益	162	155	△4.3%
当期純利益	92	90	△2.1%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	増減率	25年3月期 (実績)	26年3月期 (予想)	増減率
運輸業	840	838	△0.3%	46	48	4.7%
不動産業	548	566	3.2%	99	81	△17.8%
流通業	810	813	0.4%	△0	1	—
物流業	700	752	7.4%	18	24	35.9%
レジャー・サービス業	370	376	1.7%	14	12	△15.8%
小計	3,268	3,345	2.4%	176	166	△5.6%
その他	467	468	0.2%	5	6	32.7%
調整額	△351	△351	—	△5	△2	—
連結	3,384	3,462	2.3%	176	170	△3.3%

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、平成22年3月に「西鉄グループ第12次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）」を策定し、グループビジョン「変革に挑む西鉄グループ」のもと、「事業の構造改革・再編の推進」、「新たな事業価値の創造」、「CSR経営の更なる深化」の3つを重点戦略と定め、リーマンショックで落ち込んだ業績を従前の水準に戻すことを目標に取り組んできました。その結果、営業利益、ROEにおいて数値目標を上回ることができました。

第12次中期経営計画における数値目標の達成状況

	平成25年3月期実績	平成25年3月期計画
営業利益	176億円	171億円
ROA（総資産営業利益率）	4.3%	4.5%
ROE（株主資本当期純利益率）	8.4%	7.3%

(注) 総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産は、現金及び預金や販売土地及び建物が減少した一方、受取手形及び売掛金の増加や時価の上昇等による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億5千9百万円増加し、4,139億9千8百万円となりました。

負債は、長期借入金や長期預り保証金の減少等により、前連結会計年度末に比べ82億6千9百万円減少し、2,945億1百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ98億2千9百万円増加し、1,194億9千7百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益154億8千5百万円、減価償却費197億3千2百万円、法人税等の支払額76億4千6百万円、預り保証金の減少額31億6千4百万円等により、231億6千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出216億7千6百万円、工事負担金等受入による収入34億6千1百万円等により、167億1千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出69億7千5百万円、配当金の支払額23億7千3百万円等により、100億9百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ32億5千9百万円減少し、300億1千6百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	25.4	26.3	26.0	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	35.2	35.6	37.3	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	6.7	6.0	5.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	8.9	10.3	11.0	9.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円（中間配当金とあわせて年6円）といたしたいと考えています。

次期の配当金につきましても、1株当たり年6円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年3月に「西鉄グループ第13次中期経営計画（平成25年度～平成27年度）」を策定しました。設定した数値目標は次のとおりです。

	平成28年3月期計画
営業利益	180億円
ROA（総資産営業利益率）	4.2%
ROE（株主資本当期純利益率）	7.5%

（注）総資産は、その他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の持ち直し等、一部に改善の兆しが見られるものの、原油価格の高止まりや電力料金値上げ、消費税率の引き上げ等、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年度からの3ヵ年を対象とする第13次中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画は「にしてつグループ将来ビジョン2018」実現に向けた第二段階にあたり、「グループ総合力の発揮による成長への挑戦」のビジョンのもと、新しい収益源の開拓と既存事業の基盤強化に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。また、安全の確保や環境負荷低減等の取り組みをさらに推進し、CSR経営が当社グループ全体の企業風土として定着するよう努めてまいります。

なお、各セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりです。

①運輸業

鉄道事業では、高架橋の耐震強化工事を継続して行うなど、安全を最優先した輸送サービスの提供に取り組んでまいります。また、旅客案内表示器の更新を進めるほか、柳川市と連携して西鉄柳川駅の改築および駅周辺の整備に着手するなど、利便性の向上を図ってまいります。さらに、バスや商業施設のほか、地域と連携した企画乗車券を販売するなど、収益力の強化に努めてまいります。

バス事業では、「完全輸送運動」を引き続き推進するなど、安全の確保に取り組んでまいります。また、高速バスの競争力強化や利便性向上を図るため、予約状況に応じた運賃の提供や、インターネット販売の強化等を行ってまいります。さらに、コミュニティバスの運行をはじめとする地域と連携した取り組みを進めてまいります。そのほか、ハイブリッドバスの導入を進めるなど、環境負荷低減に努めてまいります。

②不動産業

不動産賃貸事業では、天神地区の集客力強化や回遊性向上のため、「ソラリアプラザビル」等からなる「ソラリア街区」の大規模改造に着手します。また、賃貸マンション「ラクレイス薬院」を開業するなど、収益力の強化を図ってまいります。

不動産分譲事業では、首都圏においても物件の開発・販売を進めてまいります。また、シニアマンション事業やリノベーション事業の拡大を進め、収益力の強化に努めてまいります。

③流通業

ストア事業では、生鮮・惣菜部門の強化等による売場の魅力向上に取り組むほか、既存店舗のリニューアルやスクラップ&ビルドならびに販売管理費の圧縮を推進するなど、事業の構造改革に取り組み、競争力の強化に努めてまいります。

④物流業

国際物流事業では、フランスやオーストラリア等に営業拠点の新設を進めるなど、国際ネットワークの拡充を図ってまいります。また、海運事業およびロジスティクス事業において取扱量の増大に向けた営業活動を推進するなど、収益力の向上に努めてまいります。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、より精度の高い需要予測に基づいた柔軟な料金設定を行うなど、収益力の強化に努めてまいります。また、西鉄ホテルグループ共通の新ポイントサービスを開始するなど、ホテルグループ全体での営業活動を進めてまいります。

旅行事業では、スポーツ関連の取り扱いを拡大するなど、収益力の向上に努めてまいります。

⑥その他

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,502	30,267
受取手形及び売掛金	27,596	31,537
販売土地及び建物	18,570	16,569
商品及び製品	3,383	3,316
仕掛品	617	1,034
原材料及び貯蔵品	2,034	1,980
繰延税金資産	4,286	3,293
その他	4,055	4,039
貸倒引当金	△115	△142
流動資産合計	93,931	91,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,313	156,680
機械装置及び運搬具（純額）	16,072	15,641
土地	86,992	86,941
建設仮勘定	8,685	14,737
その他（純額）	4,962	5,279
有形固定資産合計	277,026	279,279
無形固定資産		
のれん	776	530
その他	6,797	5,579
無形固定資産合計	7,573	6,110
投資その他の資産		
投資有価証券	20,265	23,667
繰延税金資産	8,827	8,026
その他	5,383	5,634
貸倒引当金	△569	△616
投資その他の資産合計	33,906	36,712
固定資産合計	318,507	322,102
資産合計	412,438	413,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,038	39,793
短期借入金	37,902	37,088
未払消費税等	546	1,170
未払法人税等	4,410	2,144
前受金	5,540	9,818
賞与引当金	4,783	4,834
独禁法関連引当金	2,034	—
その他の引当金	132	113
その他	18,874	19,043
流動負債合計	113,262	114,006
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	78,236	72,076
繰延税金負債	687	679
退職給付引当金	16,554	16,911
その他の引当金	499	413
長期預り保証金	34,046	30,903
その他	2,485	2,511
固定負債合計	189,508	180,495
負債合計	302,771	294,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	68,266	75,091
自己株式	△663	△673
株主資本合計	106,681	113,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,264	4,397
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△1,620	△1,056
その他の包括利益累計額合計	643	3,343
新株予約権	151	239
少数株主持分	2,191	2,419
純資産合計	109,667	119,497
負債純資産合計	412,438	413,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	327,509	338,387
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	287,274	293,955
販売費及び一般管理費	25,240	26,848
営業費合計	312,515	320,803
営業利益	14,994	17,584
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	621	565
持分法による投資利益	74	218
雑収入	972	1,179
営業外収益合計	1,708	2,000
営業外費用		
支払利息	2,735	2,562
雑支出	395	833
営業外費用合計	3,131	3,395
経常利益	13,572	16,189
特別利益		
固定資産売却益	398	382
受託工事金受入額	458	240
工事負担金等受入額	314	402
投資有価証券売却益	0	345
その他	—	131
特別利益合計	1,172	1,503
特別損失		
固定資産圧縮損	921	615
固定資産除却損	447	138
減損損失	343	1,186
独禁法関連引当金繰入額	2,034	—
その他	366	267
特別損失合計	4,113	2,207
税金等調整前当期純利益	10,631	15,485
法人税、住民税及び事業税	6,105	5,368
法人税等調整額	△1,120	624
法人税等合計	4,984	5,992
少数株主損益調整前当期純利益	5,646	9,493
少数株主利益	250	298
当期純利益	5,396	9,194

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,646	9,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	2,135
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△294	669
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	30
その他の包括利益合計	△53	2,837
包括利益	5,593	12,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,405	11,893
少数株主に係る包括利益	188	436

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,157	26,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,157	26,157
資本剰余金		
当期首残高	12,920	12,920
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,920	12,920
利益剰余金		
当期首残高	65,240	68,266
当期変動額		
剰余金の配当	△2,369	△2,369
当期純利益	5,396	9,194
当期変動額合計	3,026	6,824
当期末残高	68,266	75,091
自己株式		
当期首残高	△650	△663
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△13	△10
当期末残高	△663	△673
株主資本合計		
当期首残高	103,667	106,681
当期変動額		
剰余金の配当	△2,369	△2,369
当期純利益	5,396	9,194
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	3,013	6,814
当期末残高	106,681	113,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,015	2,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	2,133
当期変動額合計	248	2,133
当期末残高	2,264	4,397
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,383	△1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	564
当期変動額合計	△237	564
当期末残高	△1,620	△1,056
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	634	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2,699
当期変動額合計	9	2,699
当期末残高	643	3,343
新株予約権		
当期首残高	62	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	88
当期変動額合計	88	88
当期末残高	151	239
少数株主持分		
当期首残高	2,239	2,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	227
当期変動額合計	△48	227
当期末残高	2,191	2,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	106,604	109,667
当期変動額		
剰余金の配当	△2,369	△2,369
当期純利益	5,396	9,194
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	3,014
当期変動額合計	3,062	9,829
当期末残高	109,667	119,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,631	15,485
減価償却費	20,570	19,732
のれん償却額	250	251
株式報酬費用	88	88
減損損失	343	1,186
固定資産除却損	708	491
固定資産圧縮損	921	615
工事負担金等受入額	△773	△643
固定資産売却損益 (△は益)	△346	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	347	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,010	353
独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	2,034	△2,034
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△110	△105
受取利息及び受取配当金	△661	△601
支払利息	2,735	2,562
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△342
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,223	△1,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,192	1,501
その他の資産の増減額 (△は増加)	△181	△185
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,136	△1,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△499	759
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,962	△3,164
その他の負債の増減額 (△は減少)	677	△172
その他	△101	△108
小計	35,403	32,778
利息及び配当金の受取額	670	609
利息の支払額	△2,733	△2,577
法人税等の支払額	△3,318	△7,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,021	23,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	3	—
固定資産の取得による支出	△17,938	△21,676
固定資産の売却による収入	679	995
投資有価証券の取得による支出	△510	△268
投資有価証券の売却及び償還による収入	105	367
新規連結子会社の取得による支出	△626	—
工事負担金等受入による収入	2,017	3,461
その他	226	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,043	△16,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212	△178
長期借入れによる収入	11,700	8,140
長期借入金の返済による支出	△15,771	△14,936
配当金の支払額	△2,373	△2,373
その他	△623	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,855	△10,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,959	△3,259
現金及び現金同等物の期首残高	26,316	33,276
現金及び現金同等物の期末残高	33,276	30,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益への影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,659	46,478	73,886	70,564	31,066	304,655	22,853	—	327,509
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,659	5,550	378	354	4,397	12,341	24,951	△37,292	—
計	84,318	52,029	74,265	70,919	35,463	316,996	47,805	△37,292	327,509
セグメント利益	3,672	9,371	704	1,782	113	15,644	137	△787	14,994
セグメント資産	116,922	149,546	20,772	24,334	57,416	368,992	33,360	10,086	412,438
その他の項目									
減価償却費	10,126	5,904	857	775	2,276	19,941	1,386	△756	20,570
のれん償却費	—	109	51	4	95	260	—	—	260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,881	4,919	1,592	496	2,858	18,748	686	△841	18,593

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,346	49,281	80,715	69,634	32,963	314,942	23,445	—	338,387
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,671	5,549	254	381	3,999	11,856	23,250	△35,107	—
計	84,018	54,830	80,970	70,015	36,963	326,798	46,696	△35,107	338,387
セグメント利益又は損失(△)	4,585	9,852	△42	1,765	1,425	17,586	452	△454	17,584
セグメント資産	124,300	147,929	20,867	24,857	55,673	373,629	34,392	5,976	413,998
その他の項目									
減価償却費	9,366	5,829	1,028	666	2,170	19,061	1,339	△669	19,732
のれん償却費	—	204	48	4	0	257	—	—	257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,643	4,569	2,266	474	912	17,867	1,227	△497	18,597

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,644	17,586
「その他」の区分の利益	137	452
セグメント間取引消去	204	276
全社費用(注)	△992	△731
連結財務諸表の営業利益	14,994	17,584

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	368,992	373,629
「その他」の区分の資産	33,360	34,392
セグメント間債権等の相殺消去	△82,500	△85,834
全社資産(注)	92,586	91,811
連結財務諸表の資産合計	412,438	413,998

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,941	1,386	△756	20,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,748	686	△841	18,593

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	19,061	1,339	△669	19,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,867	1,227	△497	18,597

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	271.75円	295.86円
1株当たり当期純利益金額	13.66円	23.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13.64円	23.23円

(注) (1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,396	9,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,396	9,194
期中平均株式数(千株)	394,966	394,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	576	921
(うち新株予約権(千株))	(576)	(921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	109,667	119,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,342	2,658
(うち新株予約権(百万円))	(151)	(239)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,191)	(2,419)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,325	116,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	394,946	394,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)数量等(連結)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	103,209	102,985	△ 224	△ 0.2
定期外	千人	47,752	47,627	△ 125	△ 0.3
定期	千人	55,457	55,358	△ 99	△ 0.2
旅客収入	百万円	20,845	20,761	△ 83	△ 0.4
定期外	百万円	13,186	13,136	△ 49	△ 0.4
定期	百万円	7,659	7,625	△ 34	△ 0.4

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	267,342	266,843	△ 499	△ 0.2
定期外	千人	154,138	152,192	△ 1,946	△ 1.3
一般	千人	147,257	145,194	△ 2,063	△ 1.4
高速	千人	6,881	6,998	117	1.7
定期	千人	113,204	114,651	1,447	1.3
旅客収入	百万円	48,670	48,531	△ 139	△ 0.3
定期外	百万円	36,736	36,437	△ 298	△ 0.8
一般	百万円	28,132	27,751	△ 380	△ 1.4
高速	百万円	8,603	8,685	81	1.0
定期	百万円	11,934	12,094	159	1.3

③分譲販売区画数(不動産業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	625	637	12	1.9
マンション	戸	307	334	27	8.8
戸建	区画	318	303	△ 15	△ 4.7

④国際貨物取扱高(物流業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	124	113	△ 11	△ 9.5
航空輸入	千件	381	369	△ 12	△ 3.3
海運輸出	千TEU	45	47	2	4.9
海運輸入	千TEU	51	52	1	3.1

(2) 役員の異動（平成25年6月27日付予定）

① 新任取締役候補

宮田 克彦（現 執行役員 人事部担当 人事部長 西鉄ウィルアクト(株)
代表取締役社長）

庄崎 秀昭（現 執行役員 鉄道事業本部副本部長兼計画部長）

② 退任予定取締役

長尾 亜夫（現 取締役会長）

柳 信治（現 取締役常務執行役員 鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長）

③ 役職の異動予定

代表取締役会長 竹島 和幸（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 倉富 純男（現 取締役常務執行役員）

※ 退任予定取締役について

長尾亜夫氏は、当社相談役に就任予定

柳信治氏は、(株)西鉄ステーションサービス取締役会長（新任）に就任予定

《参考》

取締役および執行役員の地位および担当等 (平成25年6月27日付予定)

	地 位	氏 名	担 当
代表取締役	会長	竹 島 和 幸	
代表取締役	社長	倉 富 純 男	
代表取締役	副社長	中 尾 和 毅	業務全般 監査部、CSR推進本部、総務部担当 CSR推進本部長
取締役	専務執行役員	鈴 木 信一郎	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
取締役	常務執行役員	高 崎 繁 行	都市開発事業本部、天神委員会担当 都市開発事業本部長
取締役	常務執行役員	部 谷 由 二	経営企画本部、経理部、ストア計画室、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長
取締役	常務執行役員	高 木 栄 二	国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長
取締役	執行役員	佐々木 希	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
取締役	執行役員	上 中 哲 次	事業創造部、観光交流推進室、ICカード事業部、西鉄グループ観光委員会担当
取締役	執行役員	宮 田 克 彦	広報室、人事部担当 人事部長、西鉄ウィルアクト(株) 代表取締役社長
取締役	執行役員	庄 崎 秀 昭	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
取締役		末 吉 紀 雄	[コカ・コーラウエスト(株) 代表取締役会長]
取締役		木 瀬 照 雄	[TOTO(株) 代表取締役会長兼取締役会議長]
	執行役員	北 村 慎 司	国際物流事業本部副本部長兼総合営業部長
	執行役員	清 水 信 彦	自動車事業本部副本部長兼計画部長

(注) 本年7月1日以降の担当は次のとおりです。

	地 位	氏 名	担 当
代表取締役	副社長	中 尾 和 毅	業務全般 監査部、安全推進部、総務部担当
取締役	常務執行役員	高 崎 繁 行	都市開発事業本部、ホテル事業部、天神委員会担当 都市開発事業本部長
取締役	執行役員	上 中 哲 次	事業創造部、ICカード事業部、西鉄グループ観光委員会担当
取締役	執行役員	宮 田 克 彦	広報室、法務部、人事部担当 人事部長、西鉄ウィルアクト(株) 代表取締役社長

新任取締役候補の略歴

^{みや}宮 ^た田 ^{かつ}克 ^{ひこ}彦 (昭和31年6月20日生)

昭和55年 4月 当社 入社
 平成17年 6月 西鉄高速バス(株) 代表取締役社長
 平成18年 7月 当社 自動車事業本部グループ事業部長
 平成19年 7月 当社 自動車事業本部業務部長
 平成20年 6月 当社 執行役員 人事部長 現在に至る
 平成23年 1月 西鉄ウィルアクト(株) 代表取締役社長 現在に至る

^{しょう}庄 ^{ざき}崎 ^{ひで}秀 ^{あき}昭 (昭和34年11月10日生)

昭和57年 4月 当社 入社
 平成19年 7月 当社 鉄道事業本部計画部長
 平成20年 6月 筑豊電気鉄道(株) 代表取締役社長
 平成21年 6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部長
 平成24年 6月 当社 執行役員 鉄道事業本部副本部長兼計画部長 現在に至る